

和歌山県における
新型インフルエンザに対する
企業の取り組み状況に関する
調査研究

森岡郁晴、宮下和久、生田善太郎、
竹下達也、津田晴子、柏井洋臣
(和歌山産業保健推進センター)

趣旨・目的

- 和歌山県下の事業場を対象に、
- 新型インフルエンザの認知度、新型インフルエンザに対する対策、新型インフルエンザに対する対策を進めていない背景、和歌山産業保健推進センターに望む支援などを明らかにし、
- 今後の新型インフルエンザ対策に資することを目的とする。

対象と方法

- ・ 登録506事業場に対するアンケート調査(郵送法)
- ・ 対象には、企業活動制限による生活面への影響の大きいライフライン関連企業(エネルギー施設、水供給施設、交通施設、情報施設など)を含めた
- ・ 回収数は267件(回収率52.8%)
- ・ **ライフライン業(79)**: 電気・ガス・水道等の事業場、運輸関連の事業場、通信関連の事業場に、卸売り小売業・飲食店
- ・ **製造業(76)**
- ・ **その他(112)**

対象と方法

- ・ アンケート票は、鳥インフルエンザの認知度、新型インフルエンザの認知度、新型インフルエンザに対する対策の状況、新型インフルエンザに対する対策を進めていない背景、センターに望む支援を尋ねる内容とした

○比較検討

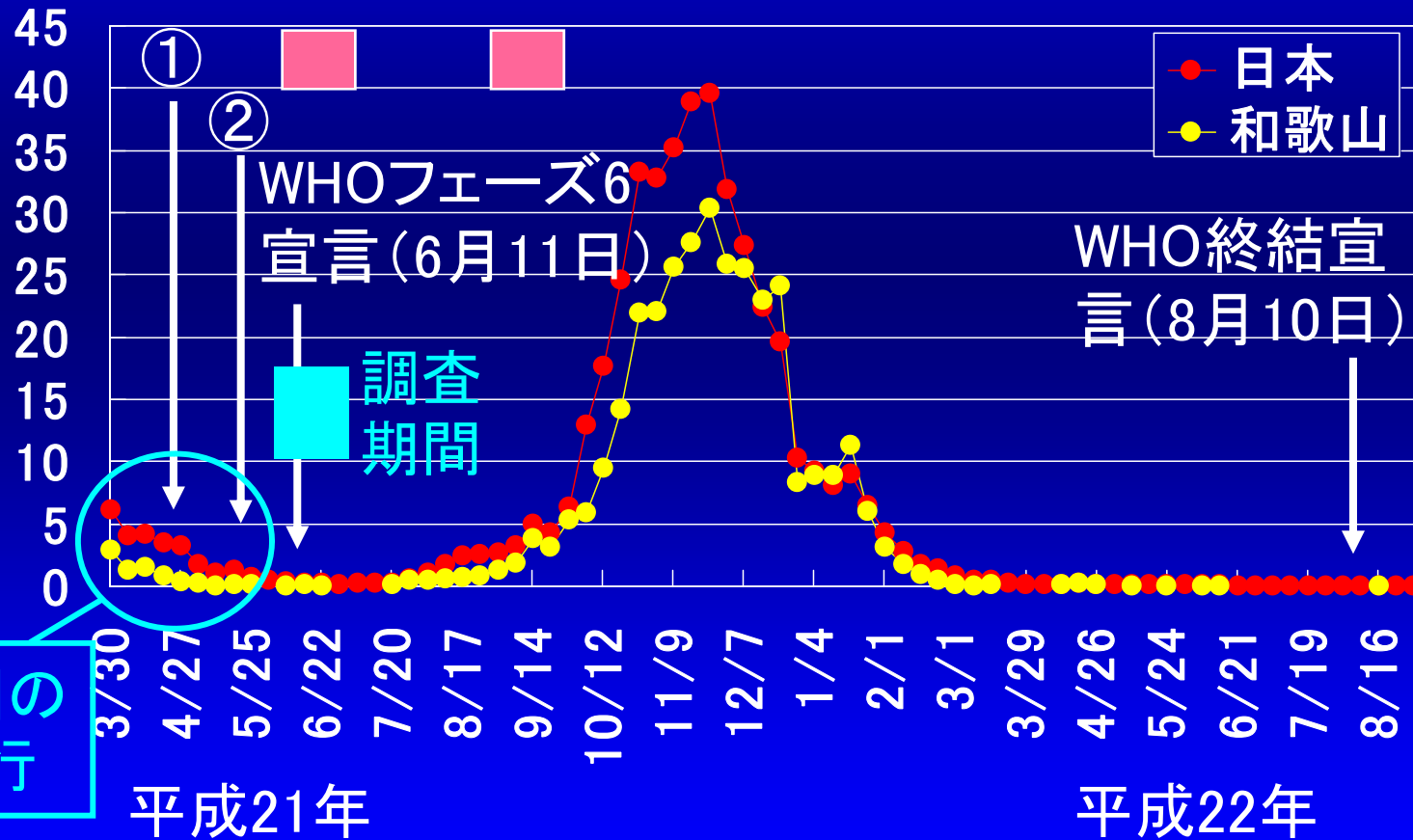
- ・ **和経協調**：和歌山県経営者協会が平成21年9月に従業員50人以上の事業場101社に行った調査
- ・ **日経連**：日本経済団体連合会が平成21年6月に会員企業454社に行った調査

新型インフルエンザの流行状況

① 第 日経連 和経協 (4月23日メキシコ政府発表)
 ② 日経連 和経協 (4月23日メキシコ政府発表)
 調べ 調べ (で確認)

1週間の1医療機関当たりの
受診患者数(人)

今回の
流行



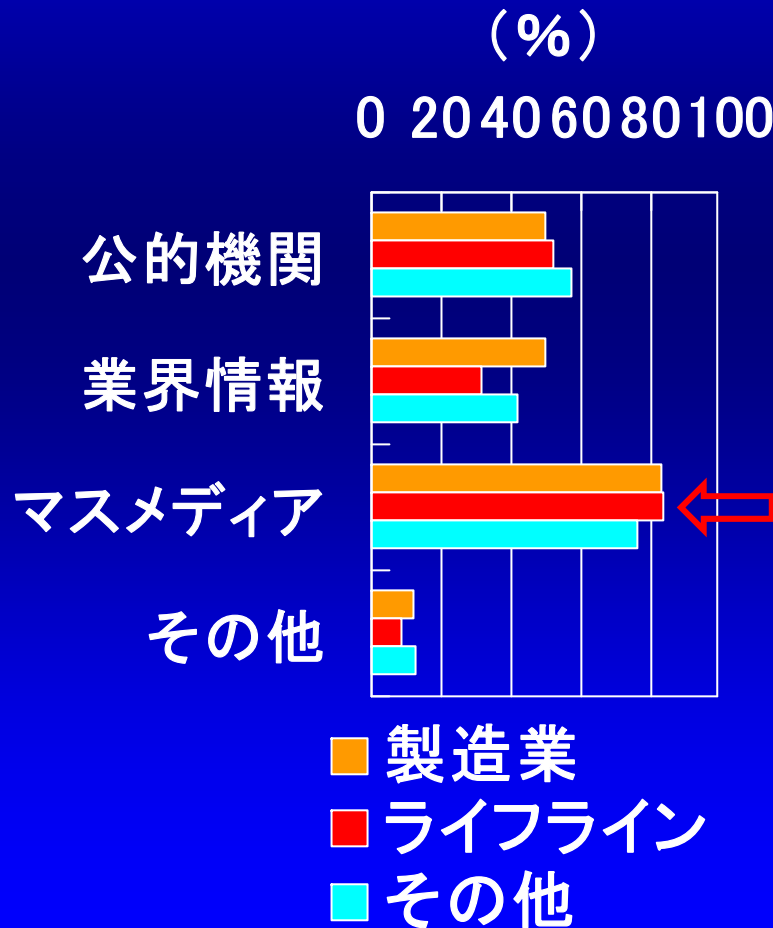
上の日から始まる1週間

ライフライン業の特徴

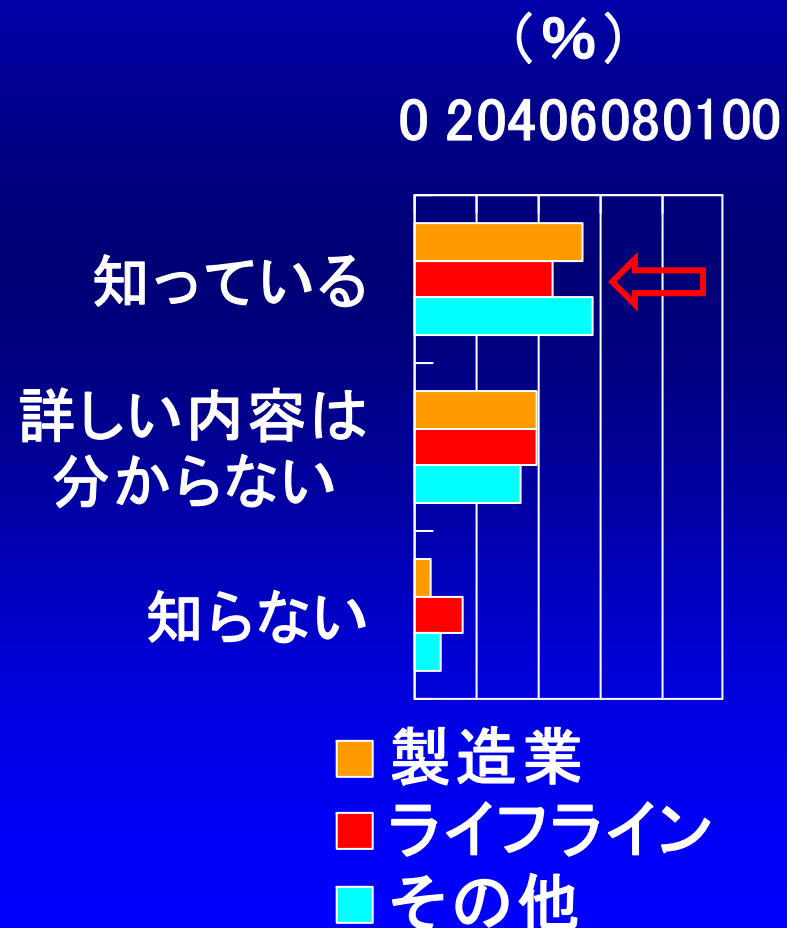
- 従業員が50人未満 44%
- SARS(重症急性呼吸器症候群)に対する感染防止対策 32%
- 定期的な消防訓練 46%
- 東南海・南海地震への対策 47%
- 鳥インフルエンザの認知度
- ・ 鳥インフルエンザの認知度 72%
- ・ マスメディアから情報入手 84%
- ・ 感染予防方法を知っている 24%

新型インフルエンザの認知度

新型インフルエンザの情報源



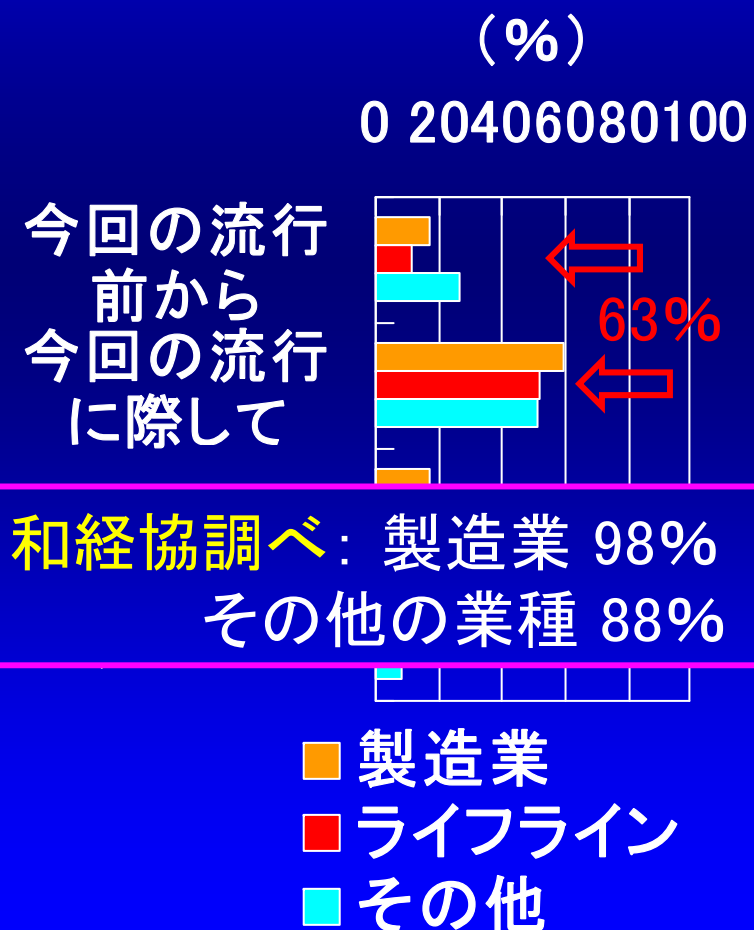
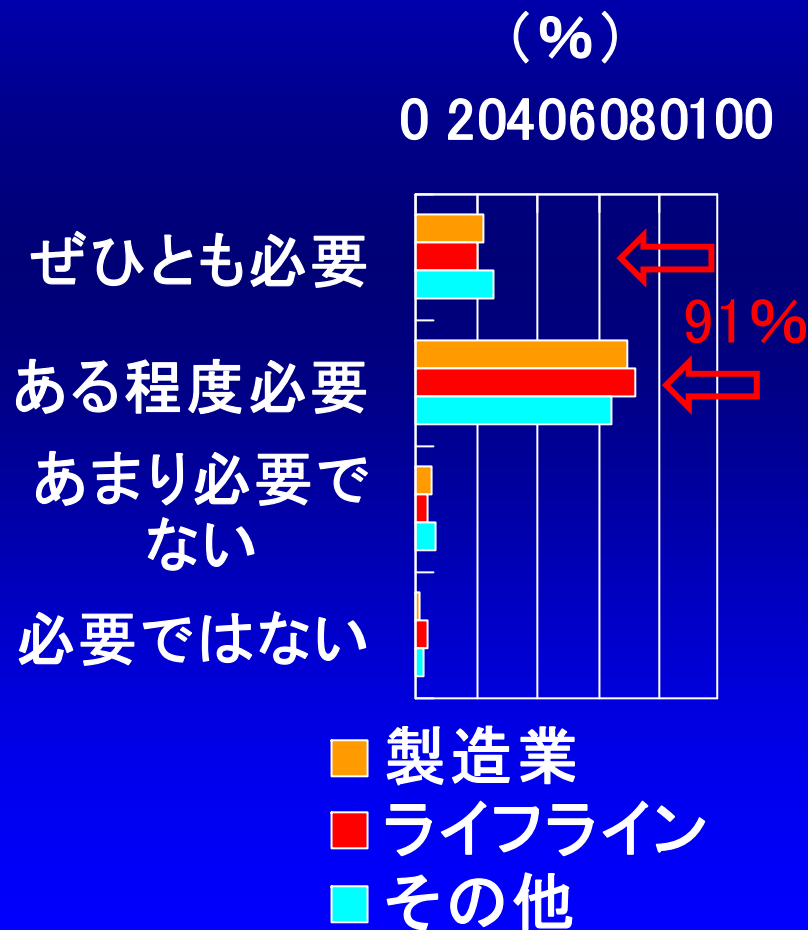
新型インフルエンザ対策 ガイドライン(フェーズ4以降)



新型インフルエンザの独自対策

対策の必要性の認識

すでに立てている割合



対策の状況

日経連調べ

衛生用品・食料備蓄 83.3%
 社内マニュアル 60.1%
 事業継続計画(ライフライン) 39.6%

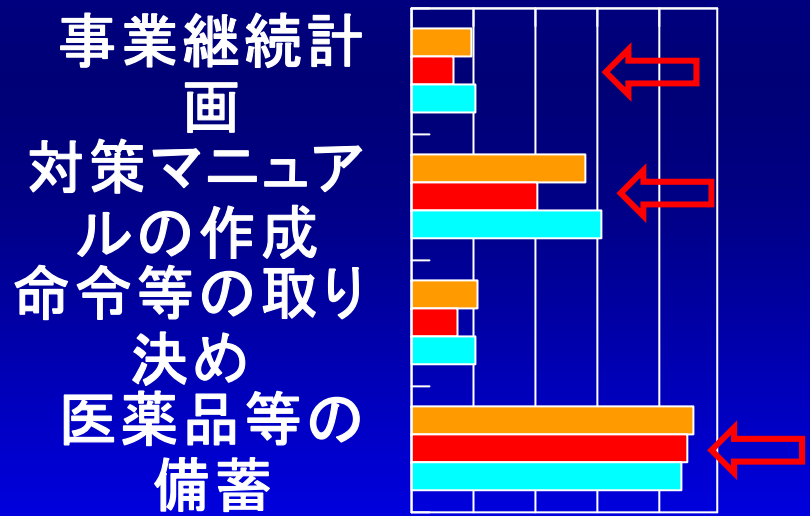
0 20 40 60 80 100

具体的な対策

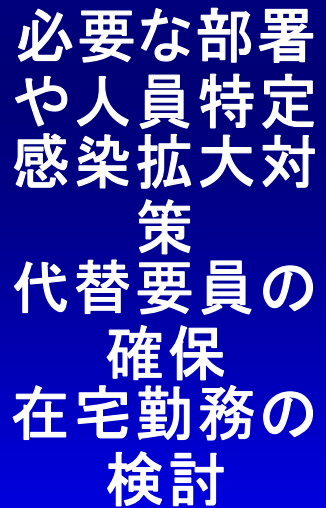
日経連調べ

感染拡大防止策 79.3%

0 20 40 60 80 100



■ 製造業
 ■ ライフライン
 ■ その他



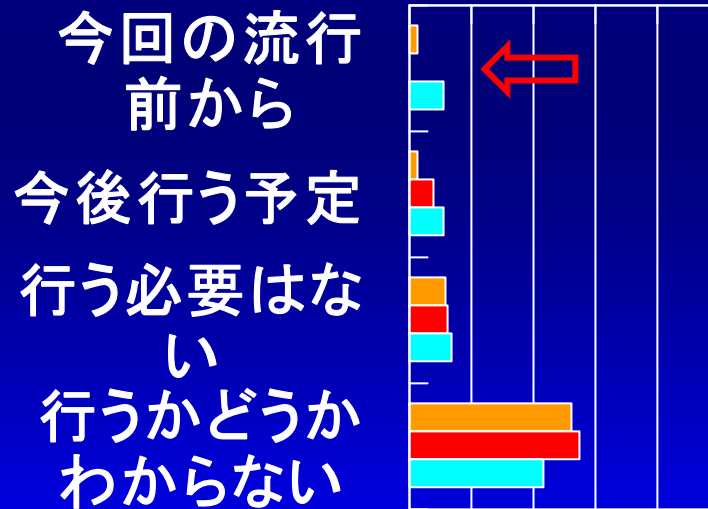
■ 製造業
 ■ ライフライン
 ■ その他

インフルエンザの医薬品・感染予防道具

医薬品(タミフルなど)の備蓄

(%)

0 20 40 60 80 100



- 製造業
- ライフライン
- その他

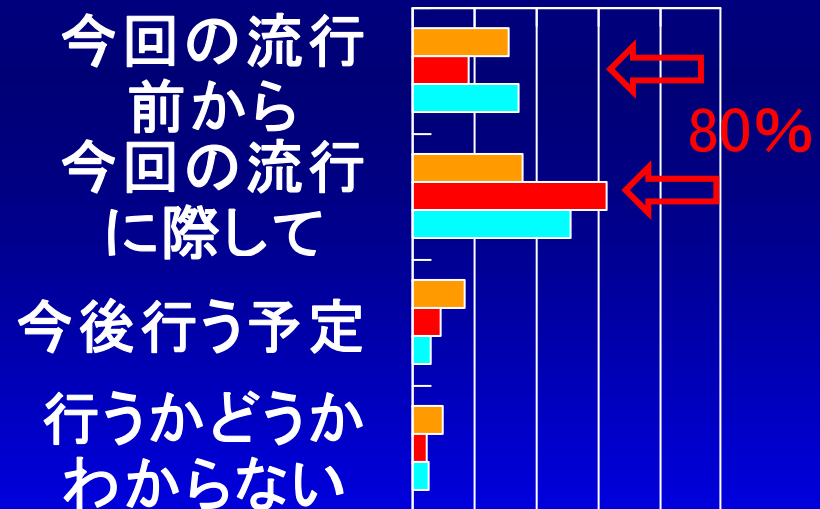
和経協調べ

備蓄品の調達 93.5%

日経連調べ

衛生用品・食料の備蓄 83.3%

0 20 40 60 80 100



- 製造業
- ライフライン
- その他

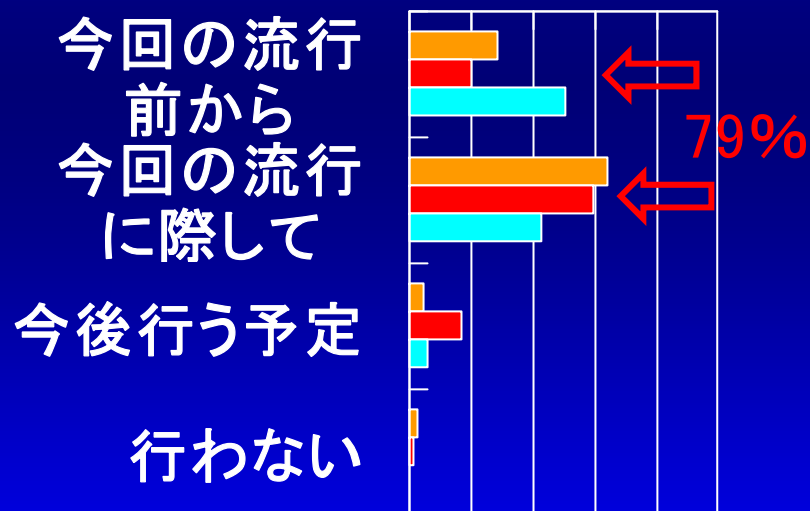
感染予防の啓発や指導の状況

感染予防対策の啓発や指導

和経調べ

感染予防の意識啓発 95.7%

0 20406080100



- 製造業
- ライフライン
- その他

対策を進めていない背景

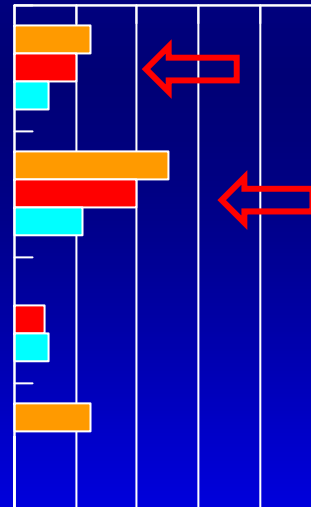
対策を立てていない理由

自社独自で準備する場合

(%)

0 20 40 60 80 100

強毒型を考
えていない
発生時に機
能しない
作成手順が
分からない
作成時間が
ない

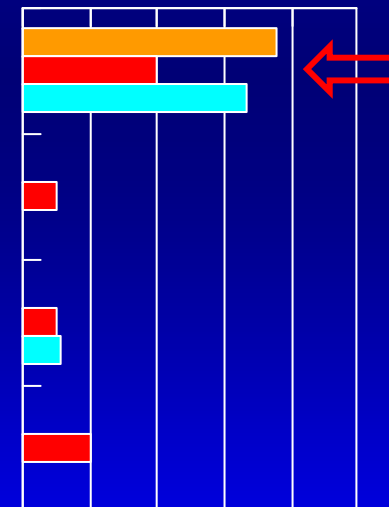


■ 製造業
■ ライフライン
■ その他

(%)

0 20 40 60 80 100

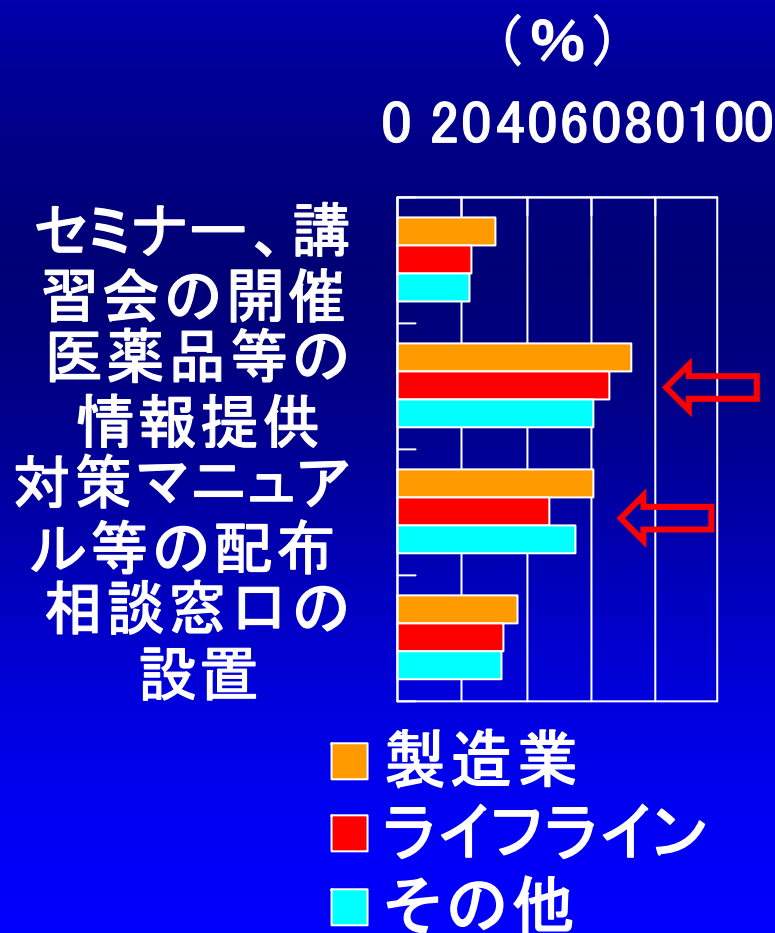
国・県などの
指示
海外で強毒
型の発生時
国内で強毒
型の発生時
わからない



■ 製造業
■ ライフライン
■ その他

産業保健推進センターに望む支援

産業保健推進センターに望むこと



○対策作成に向けて

事業主に対して、

・不十分であっても対策を立てておいたほうが発生時に対応しやすいこと

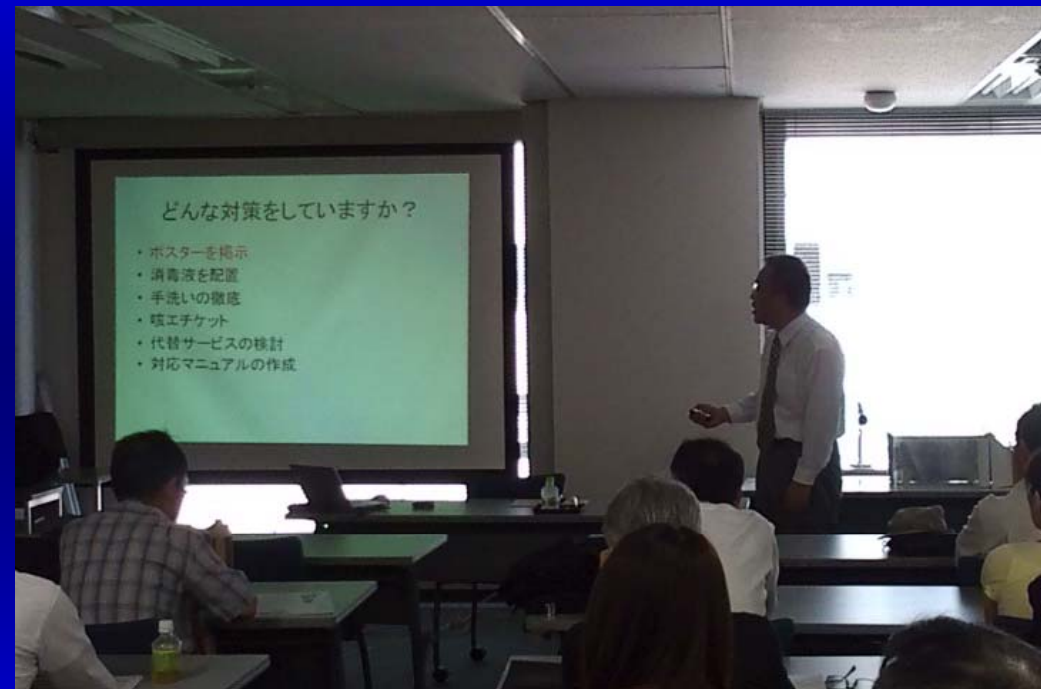
・強毒型の発生はないと侮っていけないこと

などを広報する必要があるだろう

まとめ

- ライフライン業は小規模事業が多いために、対策がまだ不十分な点も多い。
- しかし、今回の流行の結果、和歌山県においても新型インフルエンザ対策が進みつつあることが明らかになった。

研修会風景①



第4回 産業医等研修会

平成22年7月8日

職場における新型インフルエンザ対策について

研修会風景②

第4回 産業保健研修会
平成22年10月12日

職域における新型インフルエンザ対策について





独立行政法人 労働者健康福祉機構
和歌山産業保健推進センター

Wakayama Occupational Health Promotion Center.

ご清聴ありがとうございました